

# 2023年度 事業報告書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

学校法人 龍華学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 龍華学園（昭和56年12月17日法人設立）

代表者 理事長 河野 敦子

住 所 東大阪市森河内東1丁目28番20号

電 話 06-6783-6345

FAX 06-6788-0415

### 設置する学校

住 所 東大阪市森河内東1丁目28番20号

名 称 森河内幼稚園

### 役 員

理 事 6名 監 事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催 評議員会 3回開催

職 員 11名

## 2. 事業の概要

（森河内幼稚園）

《教育方針》 「元気がいっしょ」

《教育内容》

広い園庭での朝礼、（体操・バトン体操など）のあと、自由遊び、年間行事を通じて、誠実でたくましい子に育つよう実践しています。

	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
利用定員	1		1	30	1	30	1	30	3	90
2021年度	1	13	1	22	1	28	1	25	4	88
2022年度	1	8	1	19	1	24	1	28	4	79
2023年度	1	7	1	16	1	19	1	24	4	66

《保育時間》

月・火・木・金曜日 午前9時～午後2時

水・第1・3土曜日 午前9時～午前11時40分

《納付金》

教育充実費 月額2,300円

施設維持費 月額1,000円（8月、11月を除く6月～3月）

スイミング 1回1,450円（5月～11月/年少組除く）

《入園時の費用》

入園料 50,000円

## 《預り保育の時間及び費用》

月～金曜日 午前8時～午前9時	日額200円
午後2時～午後5時	日額700円
午後5時～午後6時	日額400円
午後6時～午後7時	日額400円

## 《行事実施状況》

- 4月 入園式、進級式、始業式、給食開始  
5月 参観日、身体測定、内科検診、尿検査、お誕生日会  
6月 身体測定、お誕生日会、内科検診  
7月 七夕、遠足、宿泊保育、歯科、眼科、耳鼻咽喉科検診、プール開き、身体測定、お誕生日会  
8月 夏期保育、夏まつり  
9月 小学校練習（運動会）  
10月 運動会、避難訓練（地震）、芋掘り  
11月 遠足、観劇、作品展、  
12月 身体測定、お誕生日会、おもちつき、クリスマス会、大掃除、懇談会  
1月 始業式  
2月 節分、生活発表会、お別れ遠足、ひな祭り  
3月 生活発表会、身体測定、お誕生日会、お別れ会、卒園式、修了式

## 《施設関係》

園地面積 1,297.3m<sup>2</sup>、運動場面積 766.2m<sup>2</sup>  
園舎面積 915.9m<sup>2</sup>

## 《設備関係》

## 《借入金関係》

平成17年度、園舎新築に伴い、日本私立学校振興・共済事業団から50,000千円（借入期間10年 金利1.4%）借入し、完済し、理事長からの借入金も約定返済している。

## 《事業報告》

能登半島地震のインフラ回復が進まない中、愛媛・高知で震度6弱の地震が発生し、南海トラフ地震が想起された。4月末にはインドネシアのルアング火山の噴火があり、地殻変動の活動期にはいったような状況が続いている。災害への対応を常に意識しなければならない。

また、国立社会保障・人口問題研究所から将来人口の警鐘が繰り返し発信されている。2023年の出生数が過去最少の75万8631人となり、「こども誰でも通園制度」の実施が示されたことは、園児獲得が、自助による自らの努力しかないと、行政に頼ることは出来ない状況に一層進んだものと考えられる。園児募集については、預かり時間を重視するのか、英語教育等特色ある教育内容を重視するのか、無償化の範囲だけの納付金とするのか？地域事情を踏まえた上、当園の特徴を最大限、浸透させポイントを絞った募集を図ることを思考している。スマートフォンに

対応したホームページ作りを充実しながら、丁寧な情報発信をしながら進めることとする。更に、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が一層重要になっているので、通年募集の体制に取り組むこととする。

特別支援児への対応をするため、非常勤教職員の確保に努めているが、思うような配置が整わず、クラス運営に支障がないよう慎重に対応しているが、教職員採用が厳しい状況は変わらず、離職者を出さないよう職場の雰囲気向上に努めながら、教職員組織を安定させることに傾注している。

2025年4月を目途に私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行うことになるので、8月頃には、変更案を取りまとめる必要がある。2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2024年4月では、7割近い園が新制度に移行し、133園が私学助成で事業の継続を予定している。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が67,682千円（対前年比0.02%増、67,669千円）、教育活動支出計79,571千円（対前年比7.57%増、73,969千円）、教育活動収支差額▲11,888千円（前年度▲6,299千円）、教育活動収支差額比率▲17.59%（前年度▲9.31%）、経常収支差額比率▲17.57%（前年度▲9.37%）と厳しい経営状況となった。また、人件費比率（人件費／教育活動収入計+教育活動外収入計）は、83.52%（前年度75.23%）となり、前年度より上昇した。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

### 3. 財務状況

別紙参照